

入札公告（説明書）

令和7年10月7日
東日本高速道路株式会社 北海道支社
支社長 宮入 徹往

条件付一般競争入札について公告します。

なお、本件競争入札については、あらかじめ東日本高速道路株式会社（以下「NEXCO 東日本」という。）が配布した入札者に対する指示書、仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるもののほか、この『入札公告（説明書）』及び『共通入札公告（令和7年4月版）』（以下『共通入札公告』という。）に記載のとおり実施します。

よって、本件競争入札に参加する者は、『共通入札公告』の2-2-1.に示す契約図書について内容を十分に確認し、その内容を承諾のうえで本件競争入札に参加してください。

調達手続の概要

- | | | |
|-----|-------------|---|
| 1. | 契約件名 | 道東自動車道 帯広管内舗装補修工事 |
| 2. | 工事概要 | 工事場所、数量及び工期等については、別添『特記仕様書』、
『金抜設計書』、『設計図』を参照のこと |
| 3. | 契約責任者 | NEXCO 東日本 北海道支社 支社長 宮入 徹往 |
| 4. | 契約担当部署 | NEXCO 東日本 北海道支社 技術部 調達契約課
(住所) 〒004-8512 札幌市厚別区大谷地西 5-12-30
(電話) 011-896-5777
(mail) ki-r-hokkaido@e-nexco.co.jp |
| 5. | 入札方法 | 電子入札 |
| 6. | 単価表の提出 | 必要…入札者に対する指示書[13]を参照のうえ、様式については様式集及び金抜設計書を基に作成すること |
| 7. | 契約書の作成 | 必要（作成方法については落札者と協議する）…入札者に対する指示書[30]を参照のこと |
| 8. | 支払条件 | 前金払の有無：「有」
部分払の有無：「無」 |
| 9. | 競争参加資格要件等 | 『共通入札公告』2-3-1. 及び本書『競争参加資格要件等一覧表』のとおり |
| 10. | 入札手続き日程 | 本書『入札手続き日程』のとおり |
| 11. | 設計業務成果品等の貸与 | 指示書[7]②に示す閲覧資料の有無：「無」 |
| 12. | 材料価格等の掲載 | 掲載資料の有無：「有」 |
| 13. | 見積活用方式の有無 | 「無」 |
| 14. | その他 | 完全週休 2 日工事、工事工程表開示試行工事、カーボンニュートラル推進工事 |

以 上

入札手続き日程

入札公告日		令和 7 年 10 月 7 日
1	審査基準日	下記 3. に示す「競争参加資格確認申請書」の提出期間の最終日
2	契約図書の配布期間	入札公告の日から令和 7 年 10 月 22 日まで
3	競争参加資格確認申請書の提出期限	<p>【提出期限】 入札公告の日から令和 7 年 10 月 22 日 16 時 00 分まで ※『共通入札公告』2-3-2. ～2-3-4. に示す調達手続に参加するための条件等を十分に確認のうえ提出すること。</p> <p>【提出方法】 入札者に対する指示書【電子入札】[9]に従い、電子入札システムにより提出すること。 なお、提出書類が添付可能な総容量（3MB）を超える場合は、入札者に対する指示書【電子入札】[9] [2] (6)に示すとおり提出書類を書留郵便等または電子メール（書留郵便等または電子メールによる提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。）により提出すること。 ※電子メールで送信する場合、「工事等の競争参加資格審査申請時に登録済のメールアドレス」若しくは「担当者連絡先届〔指示書様式〕により契約案件毎に登録したメールアドレス」から送信する場合のみ認める。ZIP ファイル形式による送信は受け付けない。</p> <p>【提出書類】 別添様式集に定める競争参加資格確認申請書様式</p>
4	競争参加資格確認結果通知日	令和 7 年 11 月 6 日を予定
5	競争参加資格がないと認めた理由の説明請求期限日	競争参加資格確認結果の通知日の翌日から 7 日以内（休日除く。）の毎日 10 時 00 分から 16 時 00 分まで
6	技術提案書の提出期限	本件競争入札においては非該当
7	技術提案書に関するヒアリング期間	本件競争入札においては非該当
8	改善技術提案書提出期限	本件競争入札においては非該当
9	技術提案書の採否通知日	本件競争入札においては非該当

10	参考見積書の提出期限	本件競争入札においては非該当
11	参考見積書に関する問い合わせ期間	本件競争入札においては非該当
12	訂正参考見積書提出期限	本件競争入札においては非該当
13	入札書の提出期限	<p>【提出期限】 令和 7 年 12 月 10 日 16 時 00 分 ※『共通入札公告』の 2-4-1. に示す入札に必要な書類を十分に確認のうえ提出すること。なお、本件競争入札においては、⑤諸経費内訳書の提出は不要とする。</p> <p>【提出方法】 入札者に対する指示書【電子入札】[12]から[17]に従い、電子入札システムにより提出すること。</p>
14	開札日時	令和 7 年 12 月 11 日 13 時 30 分
15	開札場所	電子入札システム
16	本件競争入札に関する質問受付期間	<p>【受付期間】 入札公告の日から令和 7 年 12 月 2 日 16 時 00 分まで</p> <p>【受付方法】 質問書面（様式自由）を書留郵便等または電子メール（書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。）により行政機関の休日（以下、「休日」という。）を除く毎日 16 時までに提出すること。</p> <p>【受付場所】 契約担当部署</p>
17	質問に対する回答期間	質問書受領日の翌日から原則として 5 日以内（休日を除く。）
18	資料の貸与申込期間 （設計業務成果品等）	本件競争入札においては非該当
19	資料の掲載 （参考積算条件書）	<p>【掲載資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参考積算条件書（その 1） 入札（見積）参加者が見積作成する際の参考資料として、材料価格掲載予定項目や間接工事費補正区分等を掲載する資料をいう。 ・参考積算条件書（その 2） 入札（見積）参加者が見積作成する際の参考資料として、当該工事の当初積算に使用する主要材料の材料価格等を掲載する資料をいう。 <p>【掲載場所】 弊社 HP の本件入札公告情報に掲載。</p> <p>【掲載日】 令和 7 年 11 月 20 日を予定</p>

		<p>【その他注意事項】</p> <p>(1) 参考積算条件書は、入札（見積）参加者が見積作成する際の参考資料であり、契約書第1条に規定する設計図書ではない。従って、請負契約上の拘束力を生じるものではない。</p> <p>(2) 本資料に掲載の単価及び内容についての質問・問合せには一切応じられない。</p> <p>(3) 参考積算条件書（その1）に掲載の材料価格掲載予定項目について変更する場合がある。</p> <p>(4) 本資料の全部又は一部を閲覧者が複製、転載、電子媒体等へ入力し、また、それらを第三者に譲渡、販売、配布することを禁止する。</p> <p>(5) 本資料を基にした公表資料の二次的著作物の作成を禁止する。</p> <p>(6) 本資料に掲載の単価については、上記工事の当初積算に使用する主要な材料の設計単価等を掲載する。</p>
--	--	---

競争参加資格要件等一覧表

工事件名		道東自動車道 帯広管内舗装補修工事		
調達手続の概要	競争契約の方法		条件付一般競争入札方式	
	落札者の決定方法		総合評価落札方式	工事实績評価型(実績Ⅱ型)
	評価値の算出方法		加算方式	
	見積活用方式の有無		無	実績価格調査票の提出の有無
	入札ボンド		対象外	
	履行ボンド		対象	
	JV募集対象		対象外	
審査時期		事前審査		
競争参加要件	工事種別等	必要とする競争参加資格	①下記に示すすべての工事種別に係る「令和 7・8 年度競争参加資格」を有する者であること。 ②弊社発注工事において、令和5・6年度の工事種別(舗装工事)の工事成績評定点の各年度の平均点が2年連続で65点未満でないこと。 ③当該工事の建設現場においてカーボンニュートラルへの取り組み意思があること。	
			工事種別	舗装工事
		等級	—	
	施工実績	対象となる施工実績	平成22年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した下記の施工実績	
		同種工事	a) 高機能舗装(排水性舗装を含む)工事 b) 自動車専用道路において車線規制を実施した工事(片側交互通行規制及び通行止めは可、路肩規制は不可) a)かつb)の施工実績を有すること。ただし同一の工事において有する必要はない。 なお、総合評価(技術評価)の対象は、a)の施工実績とする 当該工事を共同企業体の構成員として施工した場合は、出資の割合(出資比率)が20%以上である場合に限り企業の施工実績として認める。	
	本工事における競争参加資格未資格者	施工管理業務の受注者	業務名) 令和7年度 保全点検業務等の実施に関する年度協定 土木施工管理業務	受注者名) 株式会社ネクスコ・エンジニアリング北海道
	その他			

契約履行要件等一覧表【配置予定技術者に契約後に求める要件】

契約履行要件 (契約後に技術者を配置するための要件※調達手続中の配置は不要)	配置予定技術者(現場代理人、主任技術者又は監理技術者)に求める項目	資格要件	①主任技術者又は監理技術者が、本工事に対応する建設業法の許可業種に係る資格を有する者であること。 本工事に対応する建設業法の許可業種： 舗装工事業 なお、監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。	
		同種工事	②現場代理人、主任技術者又は監理技術者(当該工事に配置する特例監理技術者または監理技術者補佐の場合を含む)のうち、いずれかの者が、平成22年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した下記同種工事の施工経験を有すること。 a) 高機能舗装(排水性舗装を含む)工事 ただし、当該工事を共同企業体の構成員として施工した場合は、出資の割合(出資比率)が20%以上である場合に限り施工経験として認める。なお、施工経験における従事役職は問わない。 また、施工経験を有する者が配置予定の現場代理人のみである場合は、その者は①に示す資格のいずれかを有している者でなければならない。	
	その他			

技術評価を行うため入札者に提出を求める技術資料に係る評価項目、評価基準及び配点は次のとおりとする。

技術評価を行うため入札者に提出を求める技術資料に係る評価項目、評価基準及び配点は次のとおりとする。

担い手確保	ワーク・ライフ・ バランス関連制度認定の 取得状況	提出された技術資料を下表の評価基準に基づき評価する。					
		評価基準		評価点	配点	履行確認 対象項目	
		1) 女性活躍推進法に基づく認定 (えるぼし認定企業(1段階目/2段階目/3段階目)・プラチナ えるぼし認定企業) 2) 次世代育成支援対策推進法に基づく認定 (くるみん認定企業(平成29年3月31日までの基準/平成29年4 月1日～令和4年3月31日までの基準/令和4年4月1日以降の基 準)・トライくるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業) 3) 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定 (ユースエール認定企業)の取得状況		①左記の1)から3)の認定のうち 1つ以上を取得している	1.00点	1点	-
		③左記の1)から3)の認定を 取得していない	0.00点				
◇留意事項 ① 同一認定を重複して取得している場合、認定数は1つとする。							
環境負荷 軽減	カーボンニュートラル への取り組み	提出された技術資料を下表の評価基準に基づき評価する。					
		評価基準		評価点	配点	履行確認 対象項目	
		次に示す当該工事の建設現場におけるカーボンニュートラルへの 取り組みを評価する。 1) 現場事務所に太陽光発電設備を導入する 2) 元請社員が使用する連絡車に電動車(※1)を導入する 3) 現場(※2)で使用する電力として再生可能エネルギー 電力(※3)を電力会社またはエネルギー供給会社等から購入 する(※4) 4) その他のカーボンニュートラルへの取り組みを実施する ※1: 電動車とは、電気自動車(EV)、燃料電池自動車 (FCV)、プラグインハイブリッド自動車(PHEV)、ハイブリ ッド自動車(HV)をいう。 ※2: 現場とは、施工箇所と現場事務所を合わせた建設現場を いう。このとき、施工箇所、又は、現場事務所の少なくとも1つ を再生可能エネルギー電力を購入していれば、取 組として評価する。 ※3: 再生可能エネルギー電力とは、太陽光、風力、水力、地 熱、太陽熱、大気中の熱その他の自然界に存する熱及びバイオ マスを再生可能エネルギー源として発電される電力をいう。 ※4: バイオ燃料や水素電池等の購入、移動式発電機の導入、 又は再生可能エネルギーを用いて自ら発電する等の取り組みに ついては、再生可能エネルギーの購入としては認めない。		①左記の1)から3)のうち2つ以上を取り 組む	1.000点	1点	○
				②左記の1)から3)のいずれか1つと左記 の4)を取り組む	0.750点		
				③左記の1)から3)のうち1つを取り組む	0.500点		
				④左記の4)を取り組む	0.250点		
		◇留意事項 ①評価基準における1)～4)については、実施内容で評価するものとし、規模・数量・期間は問わない。 ②取り組みは、当該工事において実施が確認できるものとし、安全や工事目的物の品質において、設計図書や適用する基準類を満たさない工法や材料等の使用は認めない。この場合、競争参加資格なしとする。 ③共同企業体で競争参加申請を行う場合は、いずれかの構成員が取り組みを実施すること。 ④「その他カーボンニュートラルへの取り組み」において、複数の内容が記載された場面であっても、1つの取り組みとして評価する。 ⑤「取り組みとした内容」は履行義務が生じるものとする。なお、「その他カーボンニュートラルへの取り組み」において、複数の内容が記載された場合は、記載した内容全てに対し履行義務が生じるものとする。 ⑥監督員が履行確認を行った結果、受注者の責により「取り組みとした内容」の履行が達成されないと認められた場合は、本工事の請負工事成績評定点を減する。また、土木/施設工事請負契約書第26条の2項に基づき未履行額を請求する。 ⑦評価基準における1)から4)についていずれも取り組まない場合は、不適とし競争参加資格が無いものとする。					